

はじめに

「気候変動監視レポート」は、社会・経済活動に影響を及ぼす気候変動に関して、日本と世界の大気、海洋等の観測及び監視結果に基づいた最新の情報をまとめた年次報告で、平成8年（1996年）より公表しています。

令和5年（2023年）は記録的な高温となった1年であり、世界年平均気温が統計開始以降で最も高い値となりました。各国の月平均気温や季節平均気温の記録更新が伝えられるなど、世界各地で異常高温が発生しました。我が国でも、年平均気温が統計開始以降最も高い値となりました。特に7月後半から8月にかけて、北・東日本を中心に記録的な高温となりました。この夏の高温には、地球温暖化の影響が寄与していたことがわかっています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書では、地球温暖化の進行に伴う気候変動によって、極端な気象現象の頻度や強度が既に増加しており、今後更に増加すると予測されています。国連のグテーレス事務総長が、「地球沸騰の時代が到来した」という言葉で強い危機感を訴えるなど、気候変動への対応は喫緊の課題です。温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みである「パリ協定」や、気候変動の影響に対する適応策の充実・強化を図る「気候変動適応法」等、国内外で気候変動に関する取組が一層進んでいます。

こうした状況を踏まえ、令和2年（2020年）に気象庁と文部科学省は、日本における気候変動対策に基盤的な科学的知見を与え、対策の効果的な推進に資することを目的として、「日本の気候変動2020」を公表しました。この報告書では、日本の気候変動について、これまでに観測された変化と、今後世界平均気温が2℃上昇シナリオ（RCP2.6）及び4℃上昇シナリオ（RCP8.5）で推移した場合にあり得る将来予測を総合的に取りまとめています。現在、更新版となる「日本の気候変動2025」について令和6年度（2024年度）末の公表を目指して作成を進めております。

これに対して本レポートは、「これまでに観測された変化」に特化したものであり、最新の観測データに基づいてとりまとめ、毎年公表しているものです。科学的知見を総合的にとりまとめた「日本の気候変動2020」と併せてご活用ください。

また、令和4年（2022年）12月、国内各機関が作成した気候変動予測データを取りまとめた「気候予測データセット2022」及びその解説書を、文部科学省と共に公開しています。地域等において具体的かつ詳細な影響評価を行い、緩和策や適応策等の気候変動対策を進めていく場合には、こちらも是非ご参照ください。

本レポートが、気候変動に関する理解の一助になり、気候変動に対応する国内外の関係機関、関係者に広く活用されることを願っております。

令和6年3月
気象庁長官 森 隆志